

## 21年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

| (財)<br>・<br>(社) | 契約の相手方<br>法人名称 | 物品役務等、<br>公共工事等の名称      | 契約形態の別      | 契約金額       | 契約締結日     | 21年度支出見込額  |
|-----------------|----------------|-------------------------|-------------|------------|-----------|------------|
| (財)             | 日本気象協会         | 交通管理気象情報提供・予測業務(平成21年度) | 一般競争入札      | 9,922,500  | 2009/4/1  |            |
| (財)             | 建築コスト管理システム研究所 | 平成21年度営繕積算システムの賃貸借契約    | 随意契約(競争性なし) | 3,759,000  | 2009/4/1  |            |
| (財)             | 阪神高速地域交流センター   | 事業用地管理システム運用管理等業務       | 随意契約(競争性あり) | 18,480,000 | 2009/6/1  | 13,860,000 |
| (財)             | 阪神高速道路管理技術センター | 阪神高速アセットマネジメントシステム検討業務  | 随意契約(競争性あり) | 48,930,000 | 2009/6/3  | 34,000,000 |
| (財)             | 日本建設情報総合センター   | 国土交通省新土木工事積算システム基準データ購入 | 随意契約(競争性あり) | 9,450,000  | 2009/6/10 |            |
| (財)             | 阪神高速道路管理技術センター | 保全情報管理システム改良等業務         | 随意契約(競争性あり) | 47,985,000 | 2009/6/22 | 33,556,000 |

## 【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(注6)「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。